



2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月16日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東
コード番号 3021 URL <https://www.prins.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 雄太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 大江 正巳 (TEL) 03-5730-1441 (代表)
四半期報告書提出予定日 2023年10月16日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第1四半期の連結業績(2023年6月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	1,537	△1.1	104	63.7	97	53.3	61	61.9
2023年5月期第1四半期	1,554	26.5	64	△36.2	63	△34.9	38	△35.1

(注) 包括利益 2024年5月期第1四半期 61百万円(61.9%) 2023年5月期第1四半期 38百万円(△35.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	11.98	11.84
2023年5月期第1四半期	7.48	7.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	8,609	2,595	30.1
2023年5月期	8,008	2,739	34.2

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 2,594百万円 2023年5月期 2,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2024年5月期	—	—	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	10.9	650	22.7	620	19.7	395	17.5	77.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年5月期1Q	5,285,700株	2023年5月期	5,285,700株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	137,194株	2023年5月期	137,194株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年5月期1Q	5,148,506株	2023年5月期1Q	5,093,344株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 用語及び当社の事業セグメントのご説明

経営成績の概況の説明において、使用する用語とその内容は以下の通りです。

用語	内容
L C M	Life Cycle Managementの略。 P C、Wi-Fi、モバイル機器等の導入、運用・管理、使用後のデータ消去・適正処分を管理する仕組み。
サブスクリプション	製品やサービスを購入するのではなく、利用期間や利用量に応じて月額や年額等で代金を支払う方式。 利用者（顧客）は高額な初期費用の負担が軽減され、サービス提供者は利用者（顧客）との継続的な関係構築、持続的な収益確保（ストック収益）が可能となります。
I T機器サブスクリプション (I T機器レンタル)	当社での呼称。法人・官公庁等が業務で使用するP C、Wi-Fi、モバイル機器等のI T機器を、中長期または短期で提供します。 売上高の大部分は故障対応サービス付き3～5年の中長期サブスクリプション（レンタル）です。
サブスクリプション資産 (財務諸表ではレンタル資産)	I T機器サブスクリプション・サービス用の資産 (P C・Wi-Fi・モバイル機器等)
I T A D	IT Asset Dispositionの略、I T機器の適正処分の意味。 情報セキュリティ上安全、かつ適法（環境法、国際条約、資源有効利用促進法等）な処分は、コンプライアンス・ガバナンスにおいて経営上の重要事項と位置付けられ、欧米で一般化しています。
ガイドレシーバー (日本旅行業協会での呼称) イヤホンガイド® (当社での商品名・商標)	送信機と複数の受信機からなる、手のひらサイズの音声ガイド用無線機器。観光地ガイドを中心に、国際会議での通訳、騒音の多い工場見学、大きな声を出せない美術館や博物館等、各種ガイド用途で利用されています。 当社グループでは「イヤホンガイド®」という商標で提供し、観光利用では90%以上のシェアを有しています。
デジタルトランスフォーメーション (略称：D X)	進化したI T技術を活用したビジネスや業務の変革。デジタル化。 例えば、クラウド、5 G（第5世代移動通信システム）、I o T、A I等の最新テクノロジーを新製品やサービス開発、業務変革に活かすこと。

また、当社の事業セグメントと提供サービスは以下の通りです。

事業セグメント	主なサービス内容
I Tサブスクリプション事業 (ストック収益中心)	法人・官公庁が業務で使用するP C等のI T機器サブスクリプション、I T環境の運用保守、ヘルプデスク、クラウド等のI Tサービスで構成。 サブスクリプション型サービスが大部分を占めています。 ◆ I T機器サブスクリプション（中長期レンタル中心） ◆ I Tサービス（運用保守、通信、クラウド系ソリューション等）
I T A D事業 (フロー収益)	使用済みI T機器のデータ消去、適正処理サービスです。 ◆使用済みI T機器のセキュアな回収、データ消去 ◆リユース・リサイクル販売 (高価値品はテクニカルセンターで製品化し、リユース販売。リユース困難な機器については分解して素材化し、当社の監査基準を満たすリサイクル業者へ販売し、廃棄物削減と適正処理を推進)
コミュニケーション・デバイス事業 (フロー収益)	イヤホンガイド®関連サービスです。 国内の旅行関連市場では当社グループのイヤホンガイド®がガイドレシーバーのシェア90%以上を有しています。 ◆イヤホンガイド®の製造販売、レンタル ◆イヤホンガイド®の保守・メンテナンスサービス

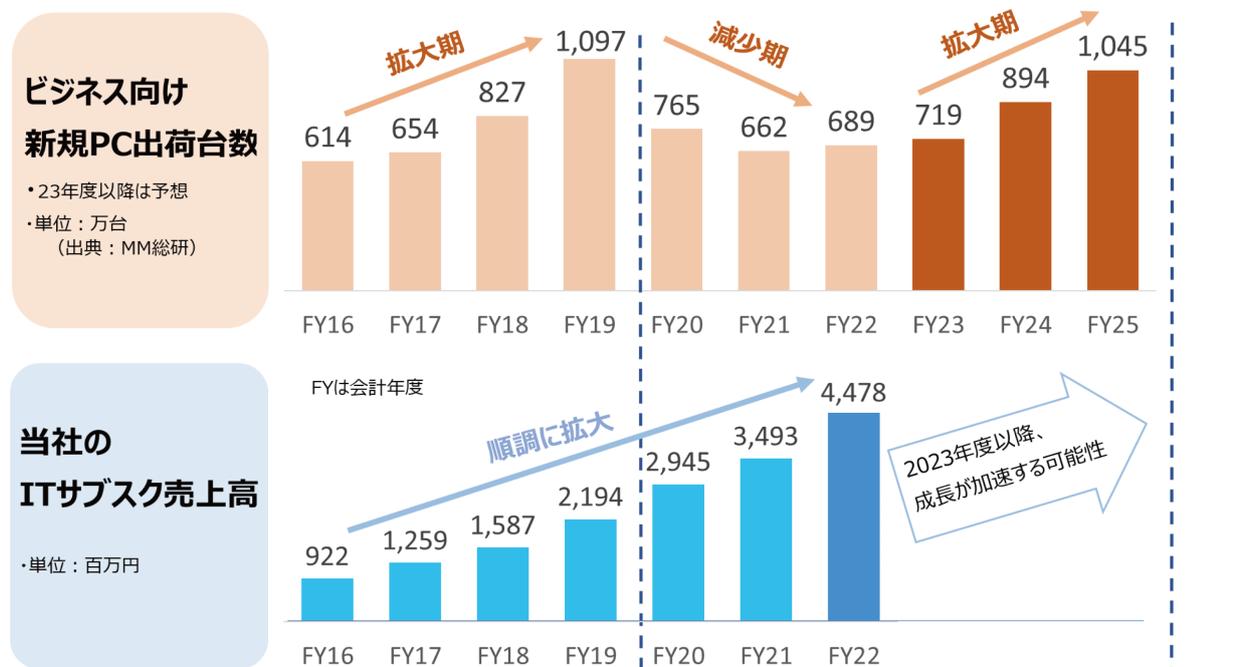
② 2024年5月期第1四半期(2023年6月～2023年8月)の経営成績

◆事業環境

当社は、ITサブスクリプションを中心としたストック収益拡大を最も重要な経営課題と位置付けております。

2020年1月のWindows 7 サポート終了後、国内のビジネス向け新規PC出荷台数は反動減となりましたが、当社のITサブスクリプション事業は順調に拡大しました。これは、PC調達方法としてのサブスクリプションの認知度向上、IT部門の業務負担軽減ニーズの高まりを背景としてビジネス向けPCのサブスクリプション利用率が年々上昇し、新規PC出荷台数が減少する中でもその市場が拡大していることによります。

今後については、2024年からPC更新拡大期に入ると予想されています。PC更新拡大期に入ると、法人のIT部門の業務負担が増大するため、サブスクリプションへのシフトがさらに進むとともに、IT機器管理全般を外部委託するLCMサービス、データ消去等のITADサービスのニーズが高まり、当社事業の成長速度の上昇が見込まれます。



この事業環境を踏まえ、以下を重点課題として先行投資等を行っております。

- ①成長機会に備えたサービス提供インフラの整備(設備・人材・DX)
- ②サブスクリプション型サービスの拡大(ITサブスクリプション、ITAD、LCMサービス全般)
- ③SDGs支援強化(当社事業そのものがSDGs直接支援となる)
- ④資産効率・収益性の向上

詳細は、2023年10月16日付「2024年5月期第1四半期 決算説明資料」をご参照ください。

◆2024年5月期第1四半期 連結業績について

当第1四半期業績については、売上高は前年同期比で減収となりましたが、これは前年同期に資産売却による一時的な売上高の増加があったことが要因です。国内のビジネス向け新規PC出荷台数が伸び悩む中でもITサブスクリプション事業は順調に拡大しており、前年同期比で増益となりました。ITAD事業は回復の遅れから前年同期比で減収・減益でしたが、コミュニケーション・デバイス事業は回復基調となりました。

また、2024年から始まるPC更新需要の拡大を見据え、戦略投資を前期よりも拡大し、先行コストが増加いたしました。具体的には、人事・給与制度の全面改正による昇給・人的資本投資、IT人材の積極採用、DX強化、新規商談獲得のための大規模展示会への出展を積極実施するとともに、拡大が見込まれる札幌支店の中心部への移転・拡張を行いました。投資拡大によるコスト増加は、資産効率・業務効率の向上やデジタル化推進等の収益性向上でカバーいたしました。

なお、第2四半期以降の業績は第1四半期比で拡大すると想定しております。詳細は「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(単位：千円)

当社グループ	第1四半期 連結会計期間	前期比 増減率
連結売上高	1,537,413	△1.1%
連結営業利益	104,933	63.7%
連結経常利益	97,714	53.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,689	61.9%
E B I T D A (※1)	622,794	18.2%

(※1) E B I T D A : キャッシュベースの利益。営業利益+減価償却費+のれん償却費で算出

セグメント業績は、次のとおりです。

◆ITサブスクリプション事業（IT機器サブスクリプション、ITサービス）

企業のIT部門の負担軽減につながる当社サービスのニーズは高く、サブスクリプションの売上高は拡大いたしました。また、サブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産）は、引き続き高い稼働率での運用を実現しており収益性は安定しております。

しかしながら、前年同期には資産売却による一時的な売上高の増加があったことから、事業全体の売上については前期比で微増に留まりました。また、2024年以降の重要な成長機会に向け、当第1四半期も投資（サブスクリプション資産、テクニカルセンター、IT人材の積極採用、DX等）を実行したことでコストは増加しましたが、収益性の向上によりカバーし、利益は順調に進展しております。

第2四半期以降についても、2025年10月のWindows 10サポート終了に伴うPCの更新作業など、企業におけるシステム部門の業務負担はさらに増加すると考えられ、当社が提供するサブスクリプションのニーズが高まり、受注は好調に推移すると想定しております。さらに、PC導入に伴うITサービス売上も第3四半期以降拡大する見込みです。

先行投資も引き続き実行してまいります。サブスクリプション資産のさらなる稼働率アップ、DX等による業務効率化により事業成長と収益性向上を進めてまいります。

また、昨今の為替状況等に伴い、PC本体の価格は高止まりの傾向にありますが、サブスクリプション受注への影響は今のところ現れておりません。

(単位：千円)

ITサブスクリプション事業	第1四半期 連結会計期間	前期比 増減率
売上高	1,136,768	2.8%
セグメント利益又は損失(△)	156,921	15.8%

◆ITAD事業（使用済みPC等のデータ消去・適正処理サービス）

外部環境の影響を受けやすい事業構造からの転換を図るため、引き続きサービス強化を進めております。

データ消去・引取回収などのサービス収益は、サービス範囲拡大等の効果もあり好調に推移し、リユース販売においても高スペック品である当社サブスクリプション終了品は優良品として引き続き販売好調となりました。

しかしながら、国内の新規PC出荷台数の低迷により法人・官公庁からの使用済みPCの排出は本格回復には至らず、さらに、コロナ禍で入れ替えが延期・長期利用された古い年式のPC入荷が増加し大部分を占めたことからリユース販売の平均単価が下落いたしました。その結果、前年同期比で減収減益となりました。

国内の新規PC導入及び使用済み機器の排出は回復の兆しを見せていますが、入荷台数の本格的な回復は第3四半期以降と予想しております。施策面では、事業構造の転換と2024年以降の成長機会のキャッチアップのためサービス強化をさらに進めてまいります。情報システム部門において、通常業務の負荷軽減となるLCMの外部委託ニーズは高く、当社が提供する排出管理サービスは複数の大企業から受注があり商談も増加中で、ITサブスクリプションやLCMサービス全般への取引拡大も見込める状況にあります。

(単位：千円)

ITAD事業	第1四半期 連結会計期間	前期比 増減率
売上高	369,169	△19.7%
セグメント利益又は損失(△)	89,063	△9.1%

◆コミュニケーション・デバイス事業（イヤホンガイド®の製造販売、レンタル、保守メンテナンス）

新型コロナウイルスの分類が「5類」へ移行し、国内旅行や訪日旅行の回復が鮮明になりました。

当第1四半期には個人旅行が先行して回復する状況となりましたが、当社第2四半期に当たる今秋の旅行シーズンから団体旅行でのイヤホンガイドの本格的な需要が予想され商談が増加、大口販売も予定しております。

このような状況下、サービス供給力の強化を図るためメンテナンス工場の生産ラインを拡充し、今後の業績拡大に向けた準備も進めております。

(単位：千円)

コミュニケーション・デバイス事業	第1四半期 連結会計期間	前期比 増減率
売上高	42,777	19.8%
セグメント利益又は損失(△)	121	(前期は△ 8,185)

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、8,609,601千円（前連結会計年度末比601,456千円増）となりました。

この内、流動資産は2,109,402千円（前連結会計年度末比215,842千円増）となりました。これは、主に商品が36,981千円、現金及び預金が185,469千円増加したことによります。

固定資産は6,500,199千円（前連結会計年度末比385,613千円増）となりました。これは、主にサブスクリプション資産（勘定科目はレンタル資産(純額)）が388,162千円増加したことによります。

負債は6,014,140千円（前連結会計年度末比745,707千円増）となりました。

この内、流動負債は2,725,893千円（前連結会計年度末比2,925千円増）となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が224,254千円増加し、未払法人税等が160,033千円減少したことによります。

固定負債は3,288,247千円（前連結会計年度末比742,781千円増）となりました。これは、主に長期借入金が745,515千円増加したことによります。

純資産は2,595,461千円（前連結会計年度末比144,250千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益61,689千円の計上による増加と剰余金の配当205,940千円による減少であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は30.1%（前連結会計年度末は34.2%）で、1株当たり純資産額は503円97銭（前連結会計年度末は531円99銭）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ITサブスクリプション事業は第2四半期以降も順調に拡大する見込みであるとともに、PC更新需要の高まりにより、第3四半期から成長ペースが上昇する可能性を想定しております。

ITAD事業の回復は、第3四半期以降と想定しております。

コミュニケーション・デバイス事業は、観光需要期に入ることと海外旅行の回復基調により、第2四半期から業績が拡大すると想定しております。

今後の予測は以上のとおりですが、2023年7月14日公表の通期の連結業績予想は保守的な見積りであり、現時点では変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,364	1,357,833
売掛金	541,593	532,768
商品	79,358	116,340
仕掛品	487	1,261
その他	99,771	101,198
貸倒引当金	△15	-
流動資産合計	1,893,559	2,109,402
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	9,417,358	10,000,979
減価償却累計額	△4,161,519	△4,356,977
レンタル資産(純額)	5,255,839	5,644,001
その他	727,538	736,834
減価償却累計額	△410,575	△411,351
その他(純額)	316,963	325,482
有形固定資産合計	5,572,802	5,969,484
無形固定資産		
のれん	3,285	2,190
その他	125,681	119,915
無形固定資産合計	128,967	122,105
投資その他の資産		
差入保証金	144,610	154,009
その他	284,234	269,981
貸倒引当金	△16,028	△15,380
投資その他の資産合計	412,815	408,609
固定資産合計	6,114,585	6,500,199
資産合計	8,008,145	8,609,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,160	138,254
1年内返済予定の長期借入金	1,756,080	1,980,334
未払法人税等	179,745	19,711
賞与引当金	-	39,369
その他	657,980	548,222
流動負債合計	2,722,967	2,725,893
固定負債		
長期借入金	2,392,142	3,137,657
資産除去債務	59,747	63,253
その他	93,576	87,336
固定負債合計	2,545,466	3,288,247
負債合計	5,268,433	6,014,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,004	484,004
資本剰余金	577,037	577,037
利益剰余金	1,796,839	1,652,588
自己株式	△118,925	△118,925
株主資本合計	2,738,954	2,594,703
新株予約権	757	757
純資産合計	2,739,712	2,595,461
負債純資産合計	8,008,145	8,609,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年6月1日 至2023年8月31日)
売上高	1,554,142	1,537,413
売上原価	959,423	901,389
売上総利益	594,718	636,024
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	184,068	188,301
賞与引当金繰入額	27,565	29,352
退職給付費用	6,344	7,774
地代家賃	58,405	62,145
その他	254,233	243,517
販売費及び一般管理費合計	530,616	531,090
営業利益	64,102	104,933
営業外収益		
受取利息	2	2
為替差益	1,004	584
保険解約返戻金	3,200	-
雑収入	124	130
営業外収益合計	4,332	717
営業外費用		
支払利息	4,619	7,837
雑損失	85	99
営業外費用合計	4,705	7,937
経常利益	63,729	97,714
特別損失		
固定資産除却損	32	2,147
特別損失合計	32	2,147
税金等調整前四半期純利益	63,696	95,566
法人税、住民税及び事業税	17,548	13,238
法人税等調整額	8,036	20,639
法人税等合計	25,585	33,877
四半期純利益	38,111	61,689
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,111	61,689

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	38,111	61,689
その他の包括利益		
四半期包括利益	38,111	61,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,111	61,689

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,057,414	459,642	35,485	1,552,542	1,600	1,554,142	—	1,554,142
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,277	—	210	48,487	—	48,487	△48,487	—
計	1,105,692	459,642	35,695	1,601,030	1,600	1,602,630	△48,487	1,554,142
セグメント利益又は損 失(△)	135,474	98,026	△8,185	225,315	△114	225,200	△161,098	64,102

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△161,098千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	IT サブスクリ プション 事業	ITAD 事業	コミュニケ ーション・ デバイス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,125,928	369,169	42,315	1,537,413	—	1,537,413	—	1,537,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,840	—	462	11,302	—	11,302	△11,302	—
計	1,136,768	369,169	42,777	1,548,715	—	1,548,715	△11,302	1,537,413
セグメント利益又は損 失(△)	156,921	89,063	121	246,106	—	246,106	△141,173	104,933

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介・派遣事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△141,173千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

当事項はありません。